

第6章 労働争議の調整

1 取扱いの状況

令和4年中に当委員会が取り扱った調整事件は、前年から繰り越したあっせん事件2件と新規に係属したあっせん事件3件の計5件であり、前年に比べ7件減少した。その概況は第17表から第23表のとおりであり、事件の概要は第24表のとおりである。

2 新規申請の状況

(1) 受付件数（第17表参照）

3件で、前年に比べ7件減少した。

(2) 調整の開始（第17表参照）

組合からの申請が3件であった。

(3) 調整事項別（第18表参照）

「賃金増額」「一時金」「団体交渉」「その他」が各2件、「組合活動」「協約締結・改定」「協約の効力」「休日休暇」「定年制」「その他労働条件」が各1件であった。

(4) 組合員数別（第19表参照）

組合員数49人以下が2件、300人～399人が1件であった。

(5) 組合の形態別（第20表参照）

企業別組合は2件、合同労組は1件であり、その加盟上部団体別では、全労連系3件であった。

(6) 終結までの所要日数別（第21表参照）

1か月以内が1件、2～3か月が1件であった（係属中が1件）。

(7) 業種別（第23表参照）

「教育、学習支援業」が2件、「サービス業」が1件であった。

3 終結の状況

令和4年に取り扱った5件のうち、4件が年内に終結し、1件は翌年に繰り越した。終結状況は、解決3件、打切り1件で、解決率は75.0%であった。（第17表参照）

第17表 調整事件総括

区 分		年					
		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	平均
受 付 件 数		6	6	5	10	3	6.0
調 整 区 分	あ っ せ ん	6	6	5	9	3	5.8
	調 停	0	0	0	1	0	0.2
	仲 裁	0	0	0	0	0	0.0
開 始 事 由	職権あっせん	0	0	0	0	0	0.0
	組 合 申 請	6	5	5	7	3	5.2
	使 用 者 申 請	0	1	0	3	0	0.8
	双 方 申 請	0	0	0	0	0	0.0
	個 人 申 請	0	0	0	0	0	0.0
関 係 組 合 員 数		2,859	169	8,782	8,569	332	4,142.2
1件当たり		476.5	28.2	1756.4	856.9	110.7	645.7

取 扱 件 数		7	7	7	12	5	7.6	
終 結 件 数		6	5	5	10	4	6.0	
終 結 事 由	解決		1	2	1	6	3	2.6
	打 切 り ・ 不 調	不 応 諾	4	1	4	0	1	2.0
		主 張 対 立	1	2	0	1	0	0.8
		調 整 案 の 拒 否	0	0	0	0	0	0.0
	計		5	3	4	1	1	2.8
	不 開 始		0	0	0	0	0	0.0
	取 下 げ		0	0	0	3	0	0.6
解決率(%)※		16.7%	40.0%	20.0%	85.7%	75.0%	47.5%	
翌 年 へ 繰 越		1	2	2	2	1	1.6	

※ 解決率(%)=解決件数÷(終結件数-取下げ・不開始件数)×100

調 整 回 数		6	4	0	9	4	4.6
1件当たり		1.0	0.8	0.0	0.9	1.0	0.7
所 要 日 数		435	334	0	616	1,245	526.0
1件当たり		72.5	66.8	0.0	61.6	311.3	102.4

(注) ①「取扱件数」は、当該年の受付件数と前年からの繰越件数とを含んでいる。
 ②「調整回数」「所要日数」は、それぞれ「終結事件」についての処理状況を示すものである。

第18表 調整事項別状況

区 分		年					平均	
		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4		
受 付 件 数		6	6	5	10	3	6.0	
申 請 項 目 数		16	12	12	30	14	16.8	
1件当たり平均申請項目数		2.7	2.0	2.4	3.0	4.7	2.9	
申 請 項 目 の 内 訳	組合承認・組合活動	1	0	1	0	1	0.6	
	協約締結・改定	0	1	0	0	1	0.4	
	協約の効力	0	0	0	2	1	0.6	
	賃 金 及 び 手 当	賃金増額	0	0	0	1	2	0.6
		一時金	0	0	0	1	2	0.6
		諸手当	1	0	0	1	0	0.4
		その他賃金に関するもの	0	0	2	3	0	1.0
		退職金・年金	0	1	0	0	0	0.2
		解雇・休業手当	1	0	0	1	0	0.4
	給 与 以 外 の 労 働 条 件	労働時間	0	0	0	0	0	0.0
		休日休暇	0	0	0	0	1	0.2
		定年制	0	0	0	0	1	0.2
		その他の労働条件	0	0	0	0	1	0.2
	経 営 又 は 人 事	事業休廃止・事業縮小	0	0	0	0	0	0.0
		人員整理	0	0	0	0	0	0.0
		配置転換	0	0	0	2	0	0.4
		解 雇	0	1	2	2	0	1.0
その他の経営人事		1	3	0	5	0	1.8	
福 利 厚 生	0	0	0	0	0	0.0		
団 交 促 進	7	5	6	10	2	6.0		
そ の 他	5	1	1	2	2	2.2		

(注) ① 本表は、申請受付の日を基準にして暦年別に集計したものである。

② 1件の申請で調整事項を2以上含むものがある。

第19表 組合員数別調整事件数

年 組合員数	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	平均
1～49人	4	4	3	7	2	4.0
50～99人	0	2	0	1	0	0.6
100～199人	1	0	0	0	0	0.2
200～299人	0	0	1	0	0	0.2
300～399人	0	0	0	0	1	0.2
400～499人	0	0	0	0	0	0.0
500～999人	1	0	0	0	0	0.2
1,000人以上	1	0	1	2	0	0.8
計	7	6	5	10	3	6.2

(注)平成30年は、2組合連名の事件があるので申請数とは一致しない。

第20表 組合形態別調整事件数

		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	平均
企業別組合		3	4	1	5	2	3
合同労組	事件数	4	2	4	5	1	3.2
	構成比	57.1%	33.3%	80.0%	50.0%	33.3%	51.6%

		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	平均
連合		1	1	0	1	0	0.6
全労連		5	3	3	5	3	3.8
全労協		0	0	1	0	0	0.2
その他・無所属		1	2	1	4	0	1.6
計		7	6	5	10	3	6.2

(注)平成30年は、2組合連名の事件があるので申請数とは一致しない。

第21表 所要日数別終結調整事件数

年 所要日数	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	平均
1～9日	0	1	0	0	0	0.2
10～19日	0	0	1	1	0	0.4
20～29日	2	2 (1)	2	0	0	1.2
30～39日	1 (1)	0	0	0	1	0.4
40～49日	2	0	0	2	0	0.8
50～59日	0	1	0	2	0	0.6
60～69日	0	0	0	3	1	0.8
70～79日	1	0	0	1	0	0.4
80～89日	0	0	0	0	0	0.0
90～99日	0	0	1	0	0	0.2
100日以上	0	2 (1)	1 (1)	1 (1)	0	0.8
係 属 中	-	-	-	-	1	-
計	6 (1)	6 (2)	5 (1)	10 (1)	3	6.0

(注) ()内は、翌年に繰り越して終結した事件で、内数。

第22表 調整事件月別申請状況

申請月 \ 年	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	平均
1月	0	0	2	1	0	0.6
2月	1	1	0	2	0	0.8
3月	1	0	0	0	0	0.2
4月	0	1	0	1	0	0.4
5月	1	1	0	1	0	0.6
6月	0	0	1	0	1	0.4
7月	1	1	1	0	0	0.6
8月	1	1	0	0	0	0.4
9月	0	0	0	1	1	0.4
10月	0	0	1	2	0	0.6
11月	0	0	0	1	0	0.2
12月	1	1	0	1	1	0.8
計	6	6	5	10	3	6.0

第23表 業種別調整事件数

業 種 \ 年	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	平均
D 建設業	0	0	0	0	0	0.0
E 製造業	1	1	0	3	0	1.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0.0
G 情報通信業	0	0	0	1	0	0.2
H 運輸業、郵便業	0	2	0	0	0	0.4
I 卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0.0
J 金融業、保険業	0	0	0	0	0	0.0
K 不動産業、物品貸付業	0	0	3	0	0	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0.0
O 教育、学習支援業	2	1	1	1	2	1.4
P 医療・福祉	1	2	1	4	0	1.6
Q 複合サービス事業	1	0	0	0	0	0.2
R サービス業	1	0	0	1	1	0.6
S 公務	0	0	0	0	0	0.0
合 計	6	6	5	10	3	6.0

(注)平成28,29年は、2法人連名の事件があるので申請数とは一致しない。

第24表 調整事件概要

年	事件番号 調整区分	申請者 区分	業種	申請年月日	所要日数	従業員数	調整事項	終結状況	調整員
		雇用 形態		終結年月日	調整回数	組合員数 (社内組合員数)			
平成 31 から 繰越	31-2 あっせん	労 正規	金属製品製 造業(E)	H31.4.9	1043	80	1 団交実施	解決 (合意書締 結)	向田(公)
				R4.2.14	2	(7)			畔上(労)
令和 3 から 繰越	3-10 あっせん	労 正規	映像・音声・ 文字情報制 作業(G)	R3.12.6	107	155	1 制裁(懲戒処分)の 具体的内容の開示	解決 (合意書締 結)	青木(公)
				R4.3.22	1	(32)			2 制裁(懲戒処分)の 根拠の開示
令和 4	4-1 あっせん	労 正規	高等学校(O)	R4.6.30	65	419	1 合意書、労働協約の 内容について速やかに 履行すること	解決 (合意書締 結)	甲原(公)
				R4.9.2	1	(5)			小林(労)
	4-2 あっせん	労 正規	高等学校(O)	R4.9.12	30	92	1 パワハラ防止に係る 労働協約を締結すること 2 パワハラ調査委員会 による判断を撤回し再度 調査を行うこと 3 組合員2名の賞与査定 (R3)について資料を 提出すること 4 組合員の定期昇給 凍結を解除すること 5 組合員の賞与査定 (R4)について資料を提 出すること 6 組合活動の妨害をや めること 7 非民主的な労働者 代表選出を改め、再度 選挙を行うこと 8 理事長及び事務局 長は団交に必ず出席す ること	打切り (不応諾)	山崎(公)
R4.10.11	0			(1)	近藤(労)				
4-3 あっせん	労 非正規	ビルメンテナ ンス業(R)	R4.12.12	-	200	1 賃金増額 2 業務実態を反映した 就業規則策定等 3 過去の労使合意した 定年制及び再雇用の確 実な実施 4 年次有給休暇の取 得改善 5 誠実交渉の促進	係属中	青木(公)	
				-	-	(10)			高井(労)
									木村(使)